



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東
 コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角井 亮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小宮 重蔵 (TEL) 03-3253-1600
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社IRサイトにて動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,696	27.6	238	180.8	241	134.8	151	98.0
2020年3月期	8,385	12.6	84	△77.7	102	△73.6	76	△71.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	53.80	53.71	9.6	5.8	2.2
2020年3月期	28.35	—	7.2	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年3月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、新規上場日から2021年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,016	2,057	41.0	605.03
2020年3月期	3,279	1,085	33.1	402.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,057百万円 2020年3月期 1,085百万円

- (注) 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	830	△265	806	2,249
2020年3月期	242	△265	35	877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	5	7.1	0.5
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	10	5.6	0.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。
2. 現時点では2022年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,575	26.9	323	35.6	325	34.9	197	30.4	57.60

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,400,000 株	2020年3月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	— 株	2020年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,817,315 株	2020年3月期	2,700,000 株

（注） 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

決算補足説明資料は、当社IRサイトに掲載いたします。

決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加者の皆様及び当社関係者の健康と安全確保を第一に考慮し、当社IRサイトにて動画配信を予定しております。

当社IRサイト <https://www.e-logit.com/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞により、依然として厳しい状況にあり、段階的に経済活動の再開による持ち直しの動きが見られたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の通販物流事業を取り巻くBtoC-EC市場における物販系分野は、2019年は市場規模10兆515億円(前年比8.09%)、EC化率6.76%(前年比0.54ポイント増)と拡大しております(経済産業省「令和元年度 電子商取引に関する市場調査」)。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い同年4月初旬に政府により発令された緊急事態宣言以降、外出自粛等の影響による個人の消費活動の大きな変化に伴い、いわゆる「巣ごもり消費」の傾向が強くなってきており、当社の主たる顧客である通販事業者が属するEC市場は今後も引き続き拡大すると予想されております。

このような事業環境の中、新規顧客獲得及び既存顧客との取引量拡大に対応するため、2021年1月に千葉県習志野市に習志野フルフィルメントセンター(延床面積4,700坪)を新規開設いたしました。これにより、2021年3月末における当社が運営するフルフィルメントセンター(以下、「FC」という。)の施設数は、東京都に2施設、千葉県に1施設、埼玉県に2施設、大阪府に1施設の合計6施設、総延床面積は37,900坪となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高10,696,866千円(前年同期比27.6%増)、営業利益は238,426千円(前年同期比180.8%増)、経常利益は241,154千円(前年同期比134.8%増)、当期純利益は151,557千円(前年同期比98.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて、1,737,259千円増加し5,016,622千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が1,372,174千円、売掛金が226,892千円増加したこと、固定資産のうち、差入保証金が220,510千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて、765,796千円増加し2,959,525千円となりました。これは主に、流動負債のうち、買掛金が221,127千円、未払金が247,700千円、未払法人税等が108,151千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて、971,463千円増加し2,057,096千円となりました。これは、新株の発行により資本金及び資本準備金が825,200千円増加したこと、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が145,617千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,249,284千円となり、前事業年度末と比べて1,372,174千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は830,982千円(前事業年度は242,491千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益239,778千円、減価償却費113,248千円、仕入債務221,127千円、未払金249,317千円の増加等により資金増加があった一方、売掛金233,249千円の減少等により資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は265,377千円(前事業年度は265,754千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の支出220,575千円、有形固定資産の取得による支出43,020千円により資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は806,540千円(前事業年度は35,301千円の獲得)となりました。これは主に、新株の発行による収入817,062千円により資金増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が収束に向かっておらず、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。一方、個人の消費活動の大きな変化に伴い、いわゆる「巣ごもり消費」の傾向が強くなってきており、当社の主たる顧客である通販事業者が属するEC市場は今後も引き続き拡大すると予想されております。

このような事業環境の中、当社は、持続的成長のための投資フェーズと捉え、引き続き拡大するEC需要に対応するとともに、新規FCの開設や人材育成・採用等、先行投資を機動的に実施し、売上高の高い成長を目指していく方針であります。2021年6月に埼玉県草加市に埼玉草加FC(延床面積7,400坪)を新規開設し、これにより、当社が運営するFC数は、東京都に2施設、千葉県に1施設、埼玉県に3施設、大阪府に1施設の合計7施設、総延床面積は45,300坪となる予定です。

既存FCにおいては設備投資による機能強化を実施し、サービス品質や業務効率の向上に取り組んでまいります。また、通販事業者や通販利用者のニーズを迅速に取り入れ、サービス拡充を推進していく方針です。これらを実施するためにはプロフェッショナル人材開発が重要であり、人材の確保と育成を強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は13,575百万円(前期比26.9%増)を見込んでおります。利益面に関しましては、FCの新規開設等の先行投資に係る費用の増加が見込まれるものの、増収及びコストの適正化等により、営業利益323百万円(前期比35.6%増)、経常利益325百万円(前期比34.9%増)、当期純利益197百万円(前期比30.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,110	2,249,284
売掛金	755,098	981,991
貯蔵品	10,117	16,920
前払費用	182,460	207,178
その他	52,871	9,790
貸倒引当金	△2,859	△6,095
流動資産合計	1,874,798	3,459,069
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	307,476	288,755
機械及び装置（純額）	33,927	27,141
車両運搬具（純額）	18,437	16,907
工具、器具及び備品（純額）	161,948	119,723
リース資産（純額）	2,902	8,766
建設仮勘定	9,410	9,410
有形固定資産合計	534,101	470,704
無形固定資産		
のれん	9,000	7,000
ソフトウェア	9,907	5,246
無形固定資産合計	18,907	12,246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530	3,260
差入保証金	770,064	990,575
長期前払費用	2,342	2,230
繰延税金資産	65,236	67,926
その他	16,568	23,915
貸倒引当金	△7,188	△13,307
投資その他の資産合計	851,554	1,074,600
固定資産合計	1,404,563	1,557,552
資産合計	3,279,362	5,016,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,363	726,490
1年内返済予定の長期借入金	100,608	93,348
リース債務	656	2,135
未払金	825,549	1,073,249
未払費用	32,204	45,439
未払法人税等	—	108,151
未払消費税等	55,453	129,513
前受金	10,772	30,303
預り金	40,505	43,120
賞与引当金	52,700	62,500
その他	386	186
流動負債合計	1,624,198	2,314,439
固定負債		
長期借入金	467,600	471,277
長期預り保証金	31,981	94,389
リース債務	2,672	8,532
資産除去債務	67,276	70,886
固定負債合計	569,530	645,086
負債合計	2,193,729	2,959,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	492,600
資本剰余金		
資本準備金	—	412,600
資本剰余金合計	—	412,600
利益剰余金		
利益準備金	7,546	8,086
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	998,156	1,143,774
利益剰余金合計	1,005,703	1,151,861
株主資本合計	1,085,703	2,057,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	35
評価・換算差額等合計	△69	35
純資産合計	1,085,633	2,057,096
負債純資産合計	3,279,362	5,016,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,385,453	10,696,866
売上原価	7,854,500	9,857,932
売上総利益	530,952	838,934
販売費及び一般管理費	446,041	600,508
営業利益	84,911	238,426
営業外収益		
受取利息	9	12
和解金収入	4,836	1,006
保険金収入	10,251	—
物品売却益	4,553	3,537
事業所税還付金	—	16,693
その他	1,186	1,889
営業外収益合計	20,836	23,138
営業外費用		
支払利息	2,897	3,475
株式交付費	—	7,270
株式公開費用	—	9,500
その他	145	165
営業外費用合計	3,043	20,410
経常利益	102,705	241,154
特別利益		
固定資産売却益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
固定資産除却損	—	290
投資有価証券評価損	—	1,428
特別損失合計	—	1,719
税引前当期純利益	102,705	239,778
法人税、住民税及び事業税	24,878	90,963
法人税等調整額	1,281	△2,742
法人税等合計	26,160	88,220
当期純利益	76,545	151,557

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	(注) 1	1,421,925	18.1	1,825,869	18.5
II 外注費		404,867	5.2	576,958	5.9
III 経費	(注) 2	6,027,707	76.7	7,455,104	75.6
売上原価		7,854,500	100.0	9,857,932	100.0

(注) 1 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当(千円)	1,008,698	1,310,552
臨時雇用費(千円)	181,289	231,991

(注) 2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運賃(千円)	3,516,788	4,572,200
賃借料(千円)	1,552,048	1,717,375
消耗品費(千円)	419,187	580,117
支払手数料(千円)	181,963	236,679

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	80,000	—	—	5,724	941,659	947,383	1,027,383	28	28	1,027,411
当期変動額										
新株の発行										
利益準備金の積立				1,822	△1,822	—	—			—
剰余金の配当					△18,225	△18,225	△18,225			△18,225
当期純利益					76,545	76,545	76,545			76,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△98	△98	△98
当期変動額合計	—	—	—	1,822	56,497	58,320	58,320	△98	△98	58,221
当期末残高	80,000	—	—	7,546	998,156	1,005,703	1,085,703	△69	△69	1,085,633

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	80,000	—	—	7,546	998,156	1,005,703	1,085,703	△69	△69	1,085,633
当期変動額										
新株の発行	412,600	412,600	412,600				825,200			825,200
利益準備金の積立				540	△540	—	—			—
剰余金の配当					△5,400	△5,400	△5,400			△5,400
当期純利益					151,557	151,557	151,557			151,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								105	105	105
当期変動額合計	412,600	412,600	412,600	540	145,617	146,157	971,357	105	105	971,463
当期末残高	492,600	412,600	412,600	8,086	1,143,774	1,151,861	2,057,061	35	35	2,057,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	102,705	239,778
減価償却費	110,134	113,248
のれん償却額	1,000	2,000
固定資産除却損	—	290
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△343
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,428
株式交付費	—	7,270
株式公開費用	—	9,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,500	9,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,440	9,355
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	2,897	3,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,269	△233,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606	△6,802
前払費用の増減額 (△は増加)	△60,417	△24,729
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,201	6,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,867	221,127
未払金の増減額 (△は減少)	311,405	249,317
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,756	62,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,015	74,060
その他	11,877	64,752
小計	378,060	808,732
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△2,919	△3,473
法人税等の支払額	△132,659	△12,799
法人税等の還付額	—	38,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,491	830,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,328	△43,020
有形固定資産の売却による収入	—	343
無形固定資産の取得による支出	△2,793	△700
事業譲受による支出	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,629	—
関係会社株式の売却による収入	0	—
保証金の差入による支出	△76,416	△220,575
保証金の回収による収入	36,415	64
保険積立金の積立による支出	△1,000	△1,000
その他投資の増加による支出	—	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,754	△265,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,428	△103,583
リース債務の返済による支出	△45	△1,538
株式の発行による収入	—	817,062
配当金の支払額	△18,225	△5,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,301	806,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,017	1,372,174
現金及び現金同等物の期首残高	865,093	877,110
現金及び現金同等物の期末残高	877,110	2,249,284

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な経済活動の停滞により、先行きは非常に不透明な状況にあるものの、主な顧客である通販事業者が属するEC市場は拡大傾向にあることから、重要な影響は出ておりません。

このような状況を踏まえ、その影響は限定的であるとの仮定に基づき固定資産の減損等の会計上の見積もりを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「通販物流事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	402.09円	605.03円
1株当たり当期純利益	28.35円	53.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	53.71円

- (注) 1. 当社は2020年9月30日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は前事業年度末において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2021年3月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、新規上場日から2021年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	76,545	151,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,545	151,557
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	2,817,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,281
(うち新株予約権(株))	—	(4,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,195個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。